

国際協力常置委員会報告

各国アカデミー等調査報告書

平成 15 年（2003 年）7 月 15 日

日本学術会議

国際協力常置委員会

要 旨

報告書作成の背景

21世紀、政治・経済・産業等のグローバル化が進行する。学術も、その趨勢のなかにある。そして、科学技術・科学技術政策・公共社会と市民生活に対する学術の役割と責務は拡大する一方、さらには、増強されていかなばならない。学術の状況を世界的に俯瞰しようとするとき、科学者コミュニティを代表する各国アカデミーの歴史、伝統、現体制と活動状況を把握することは重要である。

本報告書のとりまとめに至る経緯

日本学術会議第18期の国際協力常置委員会では、国際基本問題ワーキンググループ（座長：岸輝雄（第5部））において各国科学アカデミーの組織体制、付与機能および活動等の実情を把握することとし、二国間学術交流派遣事業を活用しつつ、平成12年度以降3か年にわたり、訪問及び文書による調査を実施した。

本報告書の目的と意義

国際協力常置委員会は、3か年にわたる各国アカデミー調査結果を総括するとともに、得られた事実関係を分析し、考察した結果をとりまとめた。本報告書は、世界のアカデミーの組織・付与機能・活動等を知る上での客観的資料として、日本学術会議の内外で、学術の在り方と21世紀社会における学術体制および国際協力の枠組みを構築するための広範な議論に資することを念頭に編纂されている。

本書の要約

(1) 調査項目

アジア、ヨーロッパ、北アメリカの計43のアカデミー等について、1. 設立年、根拠 2. 会員（人数、任期、荣誉/実働/外国人、報酬、分野、選出方法など） 3. 機能（荣誉、顕彰、審議、調査、研究、研究の調整、助成、助言、科学者の団体、国際対応など） 4. 主な国内活動（政府の科学技術政策への貢献） 5. 主な国際活動 6. 事務局 7. 年間予算の7項目にわたり調査した。

(2) 調査結果

設置形態については、おおむね欧米では非営利団体・法人等の非政府組織、アジアでは政府組織である。会員については、任期は、終身制のものが多く、任期制や定年制のものも若干ある。また、その会員の選出方法は、ほとんどのアカデミーでco-optationを採用

している。栄誉機関としての顕彰機能や助成金制度を有するアカデミーが多い。

ほぼすべてのアカデミーが、政府、議会に対して中立的な立場で助言を行っており、また国際学術団体や他国のアカデミーとの連携を行っている。また、政府からの財政支援のほかに、政府や民間からのコントラクトなどにより収入を得ていることが判明した。

(3) 総括

各国アカデミーは、一流の科学者で構成され、その国における学術界の頂上に位置付けられている。すべてのアカデミーは、科学を通して実質的に社会に寄与・貢献する学術の最高機関として社会の中に定着し、国民に認知されている。

このためには、社会におけるアカデミーの機能と位置付けの改善、会員の質の向上、アカデミー活動の活性化、審議における迅速性の確保などに留意した諸方策につき議論することが必要である。

この報告は、第18期日本学術会議国際協力常置委員会において、国際基本問題ワーキンググループを設け審議してきた結果を取りまとめ発表するものである。

国際協力常置委員会

- 委員長 安樂 泰宏 (第7部会員、帝京科学大学理工学部教授)
- 幹事 潮木 守一 (第1部会員、武蔵野女子大学現代社会学部教授)
- 岸 輝雄 (第5部会員、独立行政法人物質・材料研究機構理事長)***
- 委員 神林 恒道 (第1部会員、立命館大学大学院先端総合学術研究科教授)*
- 成瀬 悟策 (第1部会員、九州大学名誉教授)
- 伊藤 進 (第2部会員、明治大学法学部教授)*
- 栗林 忠男 (第2部会員、東洋英和女学院大学国際社会学部教授)*
- 神谷 不二 (第2部会員、東洋英和女学院大学国際社会学部長)
- 鎌田 信夫 (第3部会員、中部大学経営情報学部教授)
- 塩野谷祐一 (第3部会員、一橋大学名誉教授)**
- 田中 啓一 (第3部会員、日本大学経済学部教授)
- 貫 隆夫 (第3部会員、大東文化大学環境創造学部教授)*
- 横井 弘美 (第3部会員、名古屋学院大学経済学部教授)
- 大瀧 仁志 (第4部会員、立命館大学 COE 推進機構客員教授)*
- 斎藤 常正 (第4部会員、放送大学客員教授)
- 松原 謙一 (第4部会員、奈良先端科学技術大学院大学大学院教授)*
- 安部 明廣 (第5部会員、東京工芸大学工学部教授)
- 曾我 直弘 (第5部会員、独立行政法人産業技術総合研究所理事)*
- 唐木 英明 (第6部会員、麻布大学客員教授)**
- 熊澤喜久雄 (第6部会員、財団法人肥料科学研究所理事長)*
- 安本 教傳 (第6部会員、椙山女学園大学生生活科学部教授)
- 黒川 清 (第7部会員、東海大学教授、東海大学総合医学研究所長)
- 小林 宏行 (第7部会員、杏林大学医学部長・教授)*
- 多田 啓也 (第7部会員、NTT東北病院顧問)*
- 大橋 秀雄 (前第5部会員、学校法人工学院大学理事長)
- 木谷 収 (前第6部会員、日本大学生物資源科学部教授)

*** 国際基本問題ワーキンググループ座長

** 同 幹事

* 同 メンバー

目 次

1 . はじめに	1
2 . 各国アカデミー調査の実施方法	2
3 . 調査結果、日本学術会議と各国アカデミーとの類似点・相違点	3
3 - 1 アカデミー設立の歴史と設置の根拠	3
3 - 1 - 1 アカデミーの歴史の長短、地域差	3
3 - 1 - 2 設置形態の変遷の地域差	3
3 - 1 - 3 歴史的・社会的要因による設置形態	4
3 - 2 会員	4
3 - 2 - 1 専門分野	4
3 - 2 - 2 任期	5
3 - 2 - 3 選出方法	5
3 - 2 - 4 身分	6
3 - 2 - 5 報酬	6
3 - 2 - 6 規模	6
3 - 2 - 7 会員種別	6
3 - 2 - 8 女性比率	7
3 - 3 機能、国内活動、国際活動	7
3 - 3 - 1 荣誉・顕彰機能	7
3 - 3 - 2 助成機能	8
3 - 3 - 3 普及活動	8
3 - 3 - 4 助言機能	8
3 - 3 - 5 国際活動	9
3 - 4 事務局	10
3 - 4 - 1 事務局規模	10
3 - 4 - 2 身分	10
3 - 5 予算	10
3 - 5 - 1 予算規模	10
3 - 5 - 2 資金源	11

4 . 総括	1 2
4 - 1 社会におけるアカデミーの機能と位置付け	1 2
4 - 2 会員の質の向上	1 3
4 - 3 アカデミー活動の活性化	1 3
4 - 4 審議における迅速性を確保するための運営方法	1 4
4 - 5 本報告書の意義	1 4
各国アカデミー等調査結果	1 5